

平成 27 年 度

松川町歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書



松川町監査委員

28監査第 9 号

平成28年8月26日

松川町長 深 津 徹 様

松川町監査委員 佐々木 光 男

松川町監査委員 米 山 由 子

平成27年度松川町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項、及び地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度松川町一般会計・特別会計・企業会計の歳入歳出決算並びに、同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第 1	審査の概要	1
I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査の総括意見	2
第 4	決算の概要	3
I	総括	3
1	総括	3
2	会計別決算収支状況一覧表	3
3	一般会計よりの繰出金内訳	6
4	町債の状況	6
5	未収金の状況	7
6	不納欠損処分状況	7
7	主要財政指標の状況	8
8	資金の運用状況	8
II	一般会計	9
1	収入の状況	9
(1)	歳入の内訳	9
(2)	一般会計における町債の状況	10
(3)	町税調定収納状況	11
2	歳出の状況	12
(1)	款別歳出決算の状況	12
(2)	性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より)	13
III	特別会計	14
1	国民健康保険事業特別会計	14
2	後期高齢者医療特別会計	16
3	介護保険事業特別会計	17
4	公共下水道事業特別会計	19
5	農業集落排水事業特別会計	20
6	保養宿泊施設事業特別会計	22
7	青年の家特別会計	24
8	発電事業特別会計	25
IV	公営企業 水道事業会計	26
V	財産に関する調書	28
1	財産の増減高及び現在高	28
2	平成27年度 基金増減一覧表	29
VI	定額基金運用状況	30
1	奨学資金貸付基金	30
2	土地開発基金	30
VII	参考資料	
1	平成27年度 歳入・歳出決算総括表	31
2	平成27年度 一般会計歳出節別決算表	32
3	平成27年度 特別会計歳出節別決算表	33
4	平成27年度 歳出節別決算額対前年度比較表	34
5	平成27年度会計を対象とした定例監査結果(記録の抜粋)	35

第1 審査の概要

I 審査の対象

- 平成27年度 松川町一般会計歳入歳出決算
- 平成27年度 松川町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 松川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 松川町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 松川町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 松川町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 松川町保養宿泊施設事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 松川町青年の家特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 松川町発電事業特別会計歳入歳出決算
- 平成27年度 松川町水道事業会計決算

II 審査の期間

平成28年7月20日から平成28年8月19日まで

III 審査の方法

審査に付された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等を照合し、併せて関係職員から説明を聴取し計数の正確性、予算の執行状況、財政運営について審査を実施しました。さらには、例月現金出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を実施しました。

第2 審査の結果

一般会計及び各特別会計並びに公営企業水道事業会計の決算書及び政令で定める付属書類については、いずれも法令に準拠しており、計数は正確であると認められました。また、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていることが認められました。

ただし、一層改善努力を要するものもあり、その内容は後述の意見のとおりです。

第3 審査の総括意見

1 収入の確保及び未収金解消について

平成27年度決算では、自主財源の根幹をなす町税は個人住民税が増加したものの法人住民税、固定資産税等の減収により、調定額、収納額ともに0.5%程度減少しましたが、引き続き高い収納率（96.1%）が確保されています。

特別会計を含めた収入未済額は、前年度に比べ12万4千円増加し、1億449万8千円となっています。（P.7）主なものは、町税の5,656万3千円、国民健康保険税の3,752万6千円等で、中でも固定資産税の過年度分に係る収入未済額は、前年度に比べ279万2千円増加し3,079万1千円となっており、徴収環境の厳しさが伺えます。

収入未済額の縮減は、町民の公平、公正な負担と財源確保の観点から極めて重要ですので、全職員が共通認識に立ち適切な債権管理のもと滞納整理の一層の強化に努めてください。

2 財政運営について

(1) 経常収支比率は82.3%(前年度81.0%)となっており、財政構造の弾力性に乏しい状況が続いていると考えられます。事務事業の見直し等による経常的経費の削減等、財政構造の硬直化を招くことのないよう、また、健全な財政運営を推進するためにも、引き続き改善に努めてください。

(2) 平成27年度末の町債残高は、一般会計及び特別会計を合わせて総額105億9,405万1千円で、前年度に比べ4億8,285万3千円（-4.4%）減少しています。近年における積極的な繰上償還の効果により実質公債費比率も7.2%（前年度7.5%）と低下しています。町債の発行については、将来の負担等に意を用いて、今後も厳選した町債の発行に努めてください。

3 職員の適正配置について

町職員定数条例に基づく正規職員定数は、141人（普通会計136人）ですが、平成27年度当初の現在員数は112人（普通会計93人）と定数を29人下回っており、全国の類似団体44団体の中で最も少ない職員配置となっています。また、人件費の総額は7億1,356万円で、歳出に占める比率は11.2%(P.13)と全国平均の15.0%（平成26年度1万人以上の町村：地方財政白書）を大幅に下回っています。一方で、臨時職員は、平成27年度当初で72人（パート除く）配置され、特別会計を含む賃金総額は4億7,303万円（構成比4.4%、P.34）と大きな比率を占めております。こうした雇用の二重構造から、担当業務の役割や責任の分担、給与格差等の様々な課題を引き起こしていることも考えられます。

平成28年度を初年度とする新たな定員管理計画の策定が進められていますが、町の業務も複雑多岐にわたり増加傾向にあります。活力ある町政を推進するうえで職員の人事管理や健康管理はもっとも重要と思われるので、事業の合理化はもとより、委託可能な業務は積極的に外部委託を行い、職員の過重負担や町民サービスの低下を招くことのないよう適正な定員管理計画の策定と職員の配置に努めてください。

4 予算執行について

契約事務は概ね適正に行われていたが、随意契約の一部に以下の課題が見られました。

(1) 1件30万円未満の小規模修繕工事について、町内の業界団体との間で随意契約が行われ、団体が加盟業者の中から施工業者を決定している事例がありました。支出証拠書に実際の施工業者名は現れず工事代金の流れも不透明であるので、改善について検討されたい。

(2) 業務委託契約で、町内業者が1者のみとの理由で1者随契が行われ、長期間競争の無い状況が続いている事例がありました。納税者の視点に立ち、競争入札への移行や、類似契約事例を参考とした価格交渉の実施等、公正性、経済性の確保に努めてください。

第4 決算の概要

I 総括

1 総括

一般会計の決算規模は、歳入総額が6,962,365千円、歳出総額が6,378,914千円です。

歳入歳出差引額（形式収支）583,451千円から、翌年度へ繰り越すべき財源86,845千円を控除した実質収支は、496,606千円の黒字となり、前年度と比較して黒字は24,838千円増加しています。

歳入を前年度と比較すると、国庫支出金、地方消費税交付金、地方交付税等が増加した一方で、繰入金等が減少となり、歳入全体では25,972千円増加しています。歳出については、教育費、総務費、土木費等が増加しましたが、民生費や衛生費等が減少となりました。全体では2,423千円増加しています。

次に、特別会計（企業会計の水道事業会計を除く）は、本年度新たに発電事業が加わり、歳入総額が4,552,249千円、歳出総額が4,330,895千円で、前年度と比較して歳入が458,542千円、歳出が384,862千円増加しています。また、歳入歳出差引額（形式収支）は、221,353千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支は、221,353千円の黒字となり、前年度と比較して黒字は73,780千円増加しています。

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表（その1）

（単位：円）

会計別	一般会計			一般会計の変遷		
	平成27年度	平成26年度	比較	平成25年度	平成24年度	平成23年度
予 算 現 額	7,205,675,000	7,066,002,000	139,673,000	7,024,918,000	6,911,918,000	7,241,583,000
歳 入 A	6,962,365,544	6,936,393,753	25,971,791	6,533,234,316	6,704,775,214	6,556,699,663
歳 出 B	6,378,914,055	6,376,490,589	2,423,466	6,103,043,097	6,171,731,674	6,194,220,514
形 式 収 支 (A - B) C	583,451,489	559,903,164	23,548,325	430,191,219	533,043,540	362,479,149
翌年度に繰越す べき財源 D	86,845,000	88,135,000	-1,290,000	80,436,000	204,206,000	82,264,000
実 質 収 支 (C - D) E	496,606,489	471,768,164	24,838,325	349,755,219	328,837,540	280,215,149
前年度実質収支 F	471,768,164	349,755,219	122,012,945	328,837,540	280,215,149	340,781,938
単 年 度 収 支 (E - F) G	24,838,325	122,012,945	-97,174,620	20,917,679	48,622,391	-60,566,789
財政調整基金積 立 H	52,506,000	1,837,089	50,668,911	51,155,519	101,249,946	1,793,314
繰 上 償 還 I	101,300,000	0	101,300,000	142,160,000	15,888,369	172,693,500
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	114,867,000	191,500,000	-76,633,000	141,000,000	150,000,000	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	63,777,325	-67,649,966	131,427,291	73,233,198	15,760,706	113,920,025

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その2)

(単位：円)

会計別	国民健康保険事業			後期高齢者医療		
	平成27年度	平成26年度	比較	平成27年	平成26年	比較
予 算 現 額	1,788,114,000	1,449,920,000	338,194,000	145,705,000	138,263,000	7,442,000
歳 入 A	1,791,628,953	1,455,440,383	336,188,570	142,552,118	137,718,937	4,833,181
歳 出 B	1,666,052,541	1,401,552,902	264,499,639	142,214,146	137,385,105	4,829,041
形 式 収 支 (A - B) C	125,576,412	53,887,481	71,688,931	337,972	333,832	4,140
翌年度に繰越す べき財 源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	125,576,412	53,887,481	71,688,931	337,972	333,832	4,140
前年度実質収支 F	53,887,481	112,872,203	-58,984,722	333,832	345,872	-12,040
単 年 度 収 支 (E - F) G	71,688,931	-58,984,722	130,673,653	4,140	-12,040	16,180
財政調整基金積 立 金 H	35,022,071	5,016,562	30,005,509	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	25,000,000	0	25,000,000	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	81,711,002	-53,968,160	135,679,162	4,140	-12,040	16,180

会計別	介護保険事業			公共下水道事業		
	平成27年度	平成26年度	比較	平成27年度	平成26年度	比較
予 算 現 額	1,291,114,000	1,241,128,000	49,986,000	299,413,000	293,219,000	6,194,000
歳 入 A	1,294,763,570	1,241,161,852	53,601,718	299,865,170	291,495,075	8,370,095
歳 出 B	1,263,173,689	1,200,271,015	62,902,674	287,840,260	278,121,253	9,719,007
形 式 収 支 (A - B) C	31,589,881	40,890,837	-9,300,956	12,024,910	13,373,822	-1,348,912
翌年度に繰越す べき財 源 D	0	0	0	0	100,000	-100,000
実 質 収 支 (C - D) E	31,589,881	40,890,837	-9,300,956	12,024,910	13,273,822	-1,248,912
前年度実質収支 F	40,890,837	48,747,100	-7,856,263	13,273,822	11,998,961	1,274,861
単 年 度 収 支 (E - F) G	-9,300,956	-7,856,263	-1,444,693	-1,248,912	1,274,861	-2,523,773
財政調整基金積 立 金 H	34,727	34,650	77	0	0	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積 立 金 取 崩 し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	-9,266,229	-7,821,613	-1,444,616	-1,248,912	1,274,861	-2,523,773

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その3)

(単位：円)

会計別	農業集落排水事業			保養宿泊施設事業		
	平成27年度	平成26年度	比較	平成27年度	平成26年度	比較
予 算 現 額	393,645,000	390,313,000	3,332,000	543,382,000	539,131,000	4,251,000
歳 入 A	395,584,282	390,218,010	5,366,272	544,178,810	539,234,782	4,944,028
歳 出 B	377,807,873	378,534,086	-726,213	513,449,336	514,649,801	-1,200,465
形 式 収 支 (A - B) C	17,776,409	11,683,924	6,092,485	30,729,474	24,584,981	6,144,493
翌年度に繰越す べき財 源 D	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 (C - D) E	17,776,409	11,683,924	6,092,485	30,729,474	24,584,981	6,144,493
前年度実質収支 F	11,683,924	10,132,870	1,551,054	24,584,981	47,635,691	-23,050,710
単 年 度 収 支 (E - F) G	6,092,485	1,551,054	4,541,431	6,144,493	-23,050,710	29,195,203
財政調整基金積 立 金 H	0	0	0	7,200,049	199,352	7,000,697
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	0	0
財政調整基金積 立金取崩し J	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	6,092,485	1,551,054	4,541,431	13,344,542	-22,851,358	36,195,900

会計別	青年の家			発電事業		
	平成27年度	平成26年度	比較	平成27年度	平成26年度	比較
予 算 現 額	36,708,000	38,415,000	-1,707,000	74,721,000	—	74,721,000
歳 入 A	37,444,539	38,437,542	-993,003	46,231,068	—	46,231,068
歳 出 B	34,202,128	35,519,657	-1,317,529	46,155,427	—	46,155,427
形 式 収 支 (A - B) C	3,242,411	2,917,885	324,526	75,641	—	75,641
翌年度に繰越す べき財 源 D	0	0	0	0	—	0
実 質 収 支 (C - D) E	3,242,411	2,917,885	324,526	75,641	—	75,641
前年度実質収支 F	2,917,885	3,958,985	-1,041,100	0	—	0
単 年 度 収 支 (E - F) G	324,526	-1,041,100	1,365,626	75,641	—	75,641
財政調整基金積 立 金 H	0	0	0	0	—	0
繰 上 償 還 I	0	0	0	0	—	0
財政調整基金積 立金取崩し J	0	0	0	0	—	0
実質単年度収支 (G + H + I - J)	324,526	-1,041,100	1,365,626	75,641	—	75,641

2 松川町会計別 決算収支状況一覧表 (その4)

(単位：円)

会 計 別	特 別 会 計 計			総 計		
	平成27年度	平成26年度	比較	平成27年度	平成26年度	比較
予 算 現 額	4,572,802,000	4,090,389,000	482,413,000	11,778,477,000	11,156,391,000	622,086,000
歳 入 A	4,552,248,510	4,093,706,581	458,541,929	11,514,614,054	11,030,100,334	484,513,720
歳 出 B	4,330,895,400	3,946,033,819	384,861,581	10,709,809,455	10,322,524,408	387,285,047
形式収支(A-B) C	221,353,110	147,672,762	73,680,348	804,804,599	707,575,926	97,228,673
翌年度に繰越すべき財源 D	0	100,000	-100,000	86,845,000	88,235,000	-1,390,000
実質収支(C-D) E	221,353,110	147,572,762	73,780,348	717,959,599	619,340,926	98,618,673
前年度実質収支 F	147,572,762	235,691,682	-88,118,920	619,340,926	585,446,901	33,894,025
単年度収支(E-F) G	73,780,348	-88,118,920	161,899,268	98,618,673	33,894,025	64,724,648
財政調整基金積立 H	42,256,847	5,250,564	37,006,283	94,762,847	7,087,653	87,675,194
繰上償還 I	0	0	0	101,300,000	0	101,300,000
財政調整基金積立金取崩し J	25,000,000	0	25,000,000	139,867,000	191,500,000	-51,633,000
実質単年度収支(G+H+I-J) J	91,037,195	-82,868,356	173,905,551	154,814,520	-150,518,322	305,332,842

3 一般会計よりの繰出金内訳

(単位：千円)

繰 出 先	平成27年度	平成26年度	比 較	構成比 (%)
国民健康保険事業特別会計	133,221	98,377	34,844	14.8
後期高齢者医療特別会計	41,480	40,247	1,233	4.6
介護保険事業特別会計	158,067	170,810	-12,743	17.6
公共下水道事業特別会計	179,000	175,053	3,947	19.9
農業集落排水事業特別会計	305,000	301,001	3,999	33.9
保養宿泊施設事業特別会計	0	0	0	0.0
青年の家特別会計	0	0	0	0.0
発電事業特別会計	46,042	0	46,042	5.1
水道事業会計	36,321	36,542	-221	4.0
合 計	899,131	822,030	77,101	100.0

※決算書 28節繰出金

一般会計から特別会計及び水道事業会計への繰出金は、前年度と比較して77,101千円増加し899,131千円となりました。繰出金の総額は一般会計歳出総額の14.1%を占めています。前年度と比較して1.2ポイント上回りました。

発電事業特別会計の新設による繰出金が46,042千円の皆増となったほか、依然として農業集落排水事業会計への繰出が33.9%と大きな比重を占めています。

4 町債の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末残高	平成27年度中増減		平成27年度 末現在高
		償還	発行	
一 般	4,322,318	619,037	584,300	4,287,581
公 共 下 水 道	2,198,560	146,447	0	2,052,113
農 集 排	3,558,080	230,628	0	3,327,452
水 道	997,946	124,341	52,000	925,605
計	11,076,904	1,120,453	636,300	10,592,751

5 未収金の状況（滞納額）

（単位：千円）

款別	年度	平成27年度	平成26年度	比較
	町 税		56,563	55,431
国民健康保険税		37,526	38,059	-533
後期高齢者保険料		1,602	1,048	554
介護保険料		1,261	1,177	84
受益者負担金		0	0	0
	公共下水道	0	0	0
	農 集 排	0	0	0
保養宿泊施設使用料		0	0	0
財産収入		0	0	0
使用料		7,416	8,191	-775
	一般会計	2	0	2
	公共下水道	1,152	822	330
	農 集 排	391	596	-205
	水 道	5,871	6,773	-902
負担金（保育料）		0	0	0
負担金（児童館利用料）		0	20	-20
奨学資金貸付償還金		130	80	50
雑入		0	368	-368
計		104,498	104,374	124

端数調整により他と整合しない場合がある

町税をはじめ、未収金が前年度に比べて124千円増加し、依然として多額の未収金があり、滞納繰越分の未納額は増加傾向にあります。国民健康保険税が533千円、水道使用料が902千円それぞれ未収金が減少し改善がみられましたが、後期高齢者保険料が554千円、介護保険料が84千円と増加しています。

6 不納欠損処分状況

（1）町税（国保税を含む）

（単位：円）

科目	区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条第1項		合計		合計(H26)	
		第4項		第5項							
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人住民税(普)		1	18,652			9	595,382	10	614,034	10	944,037
個人住民税(特)						1	15,119	1	15,119	1	129,113
法人住民税		2	91,427					2	91,427	3	194,600
固定資産税		5	235,100	4	30,700	1	7,000	10	272,800	14	886,700
軽自動車税		1	7,200			3	4,700	4	11,900	5	39,585
【一般会計分計】		9	352,379	4	30,700	14	622,201	27	1,005,280	33	#####
国保税		5	391,523			7	597,586	12	989,109	8	#####
平成27年度計		14	743,902	4	30,700	21	1,219,787	39	1,994,389	41	#####
平成26年度計		12	1,996,067	16	1,311,445	13	691,023	41	3,998,535		
比較		2	-1,252,165	-12	-1,280,745	8	528,764	-2	-2,004,146		

(2) 税外収入

(単位：円)

科 目	区分		地方自治法 第236条第1項		介護保険法、高齢者医 療保険法、都市計画法		民法第173条 第1項		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成27年度計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年度計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

平成27年度は税外収入の不納欠損処分は行われませんでした。町税では総額1,994千円となり、前年度の3,998千円と比べて2,004千円減少しました。今後に於いても公平性と財源確保の観点から年度間による不均衡が生ずることなく、債権の適切な管理及び処分が必要と思われます。

7 主要財政指標の状況

年度	区分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	実質収支比率	人件費比率
20		0.395	84.0	18.4	8.5	14.5
21		0.399	84.6	18.2	7.0	12.1
22		0.382	81.8	16.4	8.0	13.0
23		0.365	81.4	14.0	6.8	12.0
24		0.357	78.2	11.0	8.1	11.2
25		0.366	79.5	9.1	8.7	11.2
26		0.370	81.0	7.5	11.6	10.9
27		0.380	82.3	7.2	12.0	11.1

(1) 財政力指数

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値です。指標が1に近いほど財源に余裕があるとされています。0.380と前年度に比べ微増となっています。

(2) 経常収支比率

町税等の経常的な収入が、人件費、扶助費、委託料などの経常的な支出にどの程度充てられているかを示すもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。当年度は82.3%で、前年度に比較して1.3ポイント上昇しました。これは、新たに発電事業特別会計への繰り出し金の増等によります。町村においての標準である70%を上回っています。

(3) 実質公債費比率

公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費に相当する額の標準財政規模に対する比率を示すもので、公債費に係る財政負担の程度を表すものです。当年度は7.2%で、前年度に比較して0.3ポイント低下し、起債に当たり許可が必要とされる18%及び、起債制限を受ける25%を今年度も大きく下回っています。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の比率を示すものです。当年度は12.0%で、前年度に比較して0.4ポイント上昇しています。

8 資金の運用状況

年度末の支払資金として、3月14日に500,000千円の一時借入れを行い運用しています。400,000千円については5月20日に利息819,726円とともに、100,000千円については4月22日に利息120,547円とともに全額を返還しています。

Ⅱ 一般会計

1 歳入の状況

(1) 歳入の内訳一款別

(単位：千円，%)

年度 款別		平成27年度	構成比	平成26年 度	構成比	比 較
自主財源	1 町 税	1,403,869	20.2	1,411,665	20.4	-7,796
	11 分担金及び負担金	81,783	1.2	96,870	1.4	-15,087
	12 使用料及び手数料	68,023	1.0	61,822	0.9	6,201
	15 財産収入	11,371	0.2	18,519	0.3	-7,148
	16 寄付金	53,958	0.8	22,391	0.3	31,567
	17 繰入金	187,065	2.7	422,848	6.1	-235,783
	18 繰越金	559,903	8.0	430,191	6.2	129,712
	19 諸収入	153,176	2.1	204,602	2.9	-51,426
	計	2,519,148	36.2	2,668,908	38.5	-149,760
依存財源	2 地方譲与税	75,946	1.1	72,675	1.0	3,271
	3 利子割交付金	2,180	0	2,650	0	-470
	4 配当割交付金	6,078	0.1	7,553	0.1	-1,475
	5 株式等譲渡所得割交付金	6,234	0.1	5,755	0.1	479
	6 地方消費税交付金	256,162	3.7	152,695	2.2	103,467
	7 自動車取得税交付金	14,121	0.2	7,713	0.1	6,408
	8 地方特例交付金	6,229	0.1	5,835	0.1	394
	9 地方交付税	2,470,477	35.5	2,411,566	34.8	58,911
	10 交通安全対策特別交付金	1,415	0	1,494	0	-79
	13 国庫支出金	711,819	10.2	598,161	8.6	113,658
14 県支出金	308,256	4.4	316,989	4.6	-8,733	
20 町 債	584,300	8.4	684,400	9.9	-100,100	
計	4,443,217	63.8	4,267,486	61.5	175,731	
歳入合計		6,962,365	100	6,936,394	100	25,971

端数調整により他と整合しない場合がある

一般会計の歳入決算額は、6,962,365千円であり、前年比25,971千円の増となりました。調定額に対しては、99.18%（前年度97.36%）であり、1.82ポイントの増となりました。

自主財源は、使用料及び手数料（構成比で1.0%）、寄付金（同0.8%）等が増加しましたが、町税（同20.2%）、繰入金（同2.7%）が減少し、全体では149,760千円の減となりました。その結果、同比率は36.2%（前年度38.5%）となり、2.3ポイント減少しました。

依存財源は、国庫支出金（構成比で10.2%）、地方交付税（同35.5%）、地方消費税交付金（同3.7%）は、消費税5%から8%の増加分の加算により増加し、全体では175,731千円の増となりました。

(2) 一般会計における町債の状況

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度 発行額	27年度償還額			27年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	202,622	262,100	14,004	1,118	15,122	450,718
災害復旧事業債	8,682		2,806	63	2,869	5,876
一般単独事業債	790,881	5,800	173,961	10,250	184,210	622,720
うち地域総合整備事業債	4,789		3,831	42	3,873	958
うち地域活性化事業債	7,055		2,411	93	2,504	4,644
うち防災対策事業債	39,493		4,314	216	4,530	35,179
うち地方道路等整備事業債	597,978		157,741	9,144	166,885	440,237
うち(新)緊急防災・減災事業債	69,430	5,800	2,907	316	3,223	72,323
全国防災事業債	27,000	15,100	0	68	68	42,100
教育・福祉施設等整備事業債	381,697		30,641	2,322	32,963	351,056
辺地対策事業債	343,553	58,300	71,953	2,184	74,137	329,900
厚生福祉施設整備事業債	10,341		2,520	165	2,685	7,821
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	1,039		696	50	746	343
財源対策債	208,341		48,656	2,736	51,392	159,685
減税補てん債	52,206		8,227	709	8,936	43,979
臨時税収補てん債	14,378		5,507	282	5,789	8,871
臨時財政対策債	1,964,498	243,000	219,165	12,450	231,615	1,988,333
(旧)緊急防災・減債事業債	305,540		38,223	1,181	39,404	267,317
その他	11,540		2,678	527	3,205	8,862
合 計	4,322,318	584,300	619,037	34,105	653,141	4,287,581
前年度合計	4,143,952	684,400	506,034	38,061	544,095	4,322,318
比較増減	178,366	-100,100	113,003	-3,956	109,046	-34,737

平成27年度一般会計の町債発行額は584,300千円で、前年度に比べ100,100千円の減少となっています。また、平成27年度の元利償還額は653,141千円で、前年度に比べ109,046千円の増加となっています。これは101,300千円の繰上償還を行ったことが要因です。平成27年度末現在高は4,287,581千円で、34,737千円の減少となりました。

(3) 町税調定収納状況

収納率は不納欠損額を含めない数字 (単位：円，%)

区分	累計調定額	累計収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率	H26 収納率	増減
町 税	1,461,437,524	1,403,869,376	1,005,280	56,562,868	96.06	96.07	-0.01
現年度分	1,405,957,324	1,395,126,199	30,700	10,800,425	99.22	99.22	0.00
過年度分	55,480,200	8,743,177	974,580	45,762,443	15.75	22.14	-6.39
住 民 税	545,893,650	527,180,848	629,153	18,083,649	96.57	96.19	0.38
現年度分	526,773,500	522,588,533		4,184,967	99.20	99.33	-0.13
過年度分	19,120,150	4,592,315	629,153	13,898,682	24.01	27.07	-3.06
法 人 税	62,074,527	61,589,000	91,427	394,100	99.21	99.24	-0.03
現年度分	61,691,700	61,541,700		150,000	99.75	99.86	-0.11
過年度分	382,827	47,300	91,427	244,100	12.35	22.03	-9.68
固 定 資 産 税	712,375,065	675,141,442	272,800	36,960,823	94.77	95.04	-0.27
現年度分	677,508,800	671,307,961	30,700	6,170,139	99.08	98.95	0.13
過年度分	34,866,265	3,833,481	242,100	30,790,684	10.99	17.95	-6.96
国有資産等交付金	16,295,100	16,295,100	0	0	100.00	100.00	0.00
軽自動車税	42,490,758	41,354,562	11,900	1,124,296	97.32	97.26	0.06
現年度分	41,379,800	41,084,481		295,319	99.28	99.24	0.04
過年度分	1,110,958	270,081	11,900	828,977	24.31	43.97	-19.66
たばこ税	64,635,574	64,635,574		0	100.00	100.00	0.00
入湯税	17,672,850	17,672,850		0	100.00	100.00	0.00

町税の収入状況については、収入合計で対前年比7,796千円の減少となりました。

個人住民税18,316千円、軽自動車税514千円、入湯税148千円、国有資産等交付金26千円、とそれぞれ増加しましたが、一方で、法人住民税14,373千円、固定資産税10,622千円、たばこ税1,804千円の減収となりました。

不納欠損額は、1,005千円と前年度に比べ1,189千円(54.2%)減少しました。納税者に対する公平性の観点から今後の処分についても引き続き厳正に対処する必要性があります。

収納率は、町税全体で96.1%(前年度96.1%)となり、前年度比0ポイントで横ばいとなりました。積極的な収納対策を図りたい。

2 歳出の状況

(1) 款別歳出決算の状況 (単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比較増減
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額
1. 議 会 費	82,292	1.3	77,018	1.2	5,274
2. 総 務 費	807,113	12.7	642,576	10.1	164,537
3. 民 生 費	1,690,348	26.5	2,040,797	32.0	-350,449
4. 衛 生 費	531,038	8.3	677,471	10.6	-146,433
5. 労 働 費	1,017	0	1,243	0	-226
6. 農林水産業費	589,101	9.2	641,014	10.1	-51,913
7. 商 工 費	211,087	3.3	287,256	4.5	-76,169
8. 土 木 費	828,338	13.0	755,948	11.9	72,390
9. 消 防 費	250,752	3.9	265,606	4.2	-14,854
10. 教 育 費	733,746	11.5	442,623	6.9	291,123
11. 災害復旧費	0	0	0	0	0
12. 公 債 費	654,082	10.3	544,939	8.5	109,143
合 計	6,378,914	100	6,376,491	100	2,423

一般会計の変遷 (単位：千円，%)

区 分	平成25年度		平成24年度		平成23年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
1. 議 会 費	75,533	1.2	82,612	1.3	89,537	1.4
2. 総 務 費	696,173	11.4	803,591	13.0	720,512	11.6
3. 民 生 費	1,858,934	30.5	1,526,779	24.7	1,621,852	26.2
4. 衛 生 費	501,063	8.2	345,981	5.6	371,764	6.0
5. 労 働 費	3,727	0.1	3,890	0.1	13,282	0.2
6. 農林水産業費	632,422	10.4	528,815	8.6	813,101	13.1
7. 商 工 費	228,059	3.7	221,123	3.6	250,694	4.0
8. 土 木 費	736,424	12.1	677,489	11.0	653,458	10.6
9. 消 防 費	267,584	4.4	629,640	10.2	247,336	4.0
10. 教 育 費	387,388	6.3	764,856	12.4	541,232	8.8
11. 災害復旧費	8,776	0.1	0	0	67	0
12. 公 債 費	706,960	11.6	586,956	9.5	871,386	14.1
合 計	6,103,043	100	6,171,732	100	6,194,221	100

歳出決算額は、6,378,914千円であり、前年比2,423千円の増となりました。

款別歳出では、総務費が個人番号制度対応経費や財政調整基金への積立により164,537千円増の807,113千円、土木費が神護原線道路改良事業などにより72,390千円増の828,338千円、教育費が中央公民館建設事業などにより291,123千円増の733,746千円、公債費が繰上げ償還により109,143千円の増で654,082千円の増加となりました。

一方で、民生費が名子中央保育園建設整備完了に伴い350,449千円減の1,690,348千円、衛生費が北部5町村共同事業の火葬場建設整備完了による負担金の減により146,433千円減の531,038千円と減少しました。

(2) 性質別歳出決算の状況(地方財政状況調査より) (単位:千円, %)

区分	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	
義務的経費	人件費	713,559	11.2	700,029	11.0	13,530
	扶助費	709,665	11.1	681,721	10.7	27,944
	公債費	654,082	10.3	544,939	8.6	109,143
	計	2,077,306	32.6	1,926,689	30.3	150,617
投資的経費	普通建設事業費	1,280,143	20.1	1,383,294	21.7	-103,151
	うち補助事業費	676,978	10.6	603,944	9.5	73,034
	〃単独事業費	603,165	9.5	779,350	12.2	-176,185
	災害復旧費	0	0	0	0	0
計	1,280,143	20.1	1,383,294	21.7	-103,151	
その他	物件費	1,033,561	16.2	1,083,389	17.0	-49,828
	補助費等	684,109	10.7	790,125	12.4	-106,016
	投資及び出資金貸付金	112,372	1.8	171,208	2.7	-58,836
	繰出金	1,027,800	16.1	951,527	14.9	76,273
	その他	163,623	2.0	70,259	1.0	93,364
計	3,021,465	47.3	3,066,508	48.0	-45,043	
合計	6,378,914	100	6,376,491	100	2,423	

(一般会計の変遷) (単位:千円, %)

区分	平成25年度		平成24年度		平成23年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	685,572	11.2	688,979	11.2	742,992	12.0
	扶助費	648,916	10.7	655,643	10.6	649,722	10.5
	公債費	706,960	11.6	586,956	9.5	871,386	14.1
	計	2,041,448	33.5	1,931,578	31.3	2,264,100	36.6
投資的経費	普通建設事業費	1,280,340	21.0	1,568,192	25.4	1,227,443	19.8
	うち補助事業費	483,157	7.9	869,709	14.1	753,548	12.1
	〃単独事業費	797,183	13.1	698,483	11.3	473,895	7.7
	災害復旧費	8,777	0.1	0	0	67	0
計	1,289,117	21.1	1,568,192	25.4	1,227,510	19.8	
その他	物件費	969,887	15.9	949,785	15.4	905,304	14.6
	補助費等	620,254	10.2	532,845	8.6	559,657	9.0
	投資及び出資金貸付金	145,128	2.3	125,202	2.0	94,489	1.5
	繰出金	918,663	15.1	922,348	15.0	905,099	14.7
	その他	118,546	1.9	141,782	2.3	238,062	3.8
計	2,772,478	45.4	2,671,962	43.3	2,702,611	43.6	
合計	6,103,043	100	6,171,732	100	6,194,221	100	

平成27年度の地方財政状況調査(決算状況を国が定めた統一基準で統計・分析し、地方公共団体相互間の比較を可能としたもの)の結果に基づき、性質別に分類したものです。

前年度に対する比較増減額で主なものは、職員数の増加に伴い人件費が13,530千円、繰上償還を行ったことにより公債費が109,143千円それぞれ増加しました。また、普通建設事業費で単独大型事業が減少したことにより103,151千円、年々右肩上がりであった物件費は各種計画の策定委託満了などにより49,828千円、それぞれ減少しました。

今後も中央公民館改築や中学校給食棟の改築をはじめとする、公共施設の老朽化に伴う大規模補修等のハード事業を控え、厳しい財政運営を強いられると思われまます。大規模施設の整備など将来展望に立った財政計画の立案と計画に基づき、効率的かつ重点的な財政運営を行い、住民生活環境の整備や住民福祉のためのソフト事業などに、更なる尽力を希望します。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

歳入済額1,791,629千円、歳出済額1,666,053千円となっており、歳入歳出差引額125,576千円となっています。

歳入について、国保税では、被保険者の負担を軽減するため、財政安定化支援のために一般会計から65,000千円を繰入れる措置が図られたものの、平均5.4%の税率の改定等により、調定額は前年度比15,659千円の増額となりました。

歳出では、保険給付費が前年度比42,505千円増の962,938千円となりました。一人当たりの医療費は304千円で、前年度より21千円の増。しかし、県下での順位は医療費の高い方から61位と低い位置にあります。一人当たりの医療費は年々上昇しており、医療費の抑制が課題であると考えられます。一方、高額医療費共同事業が拡大されたことにより、当該事業に係る交付金、拠出金が増加しました。

なお、退職者医療に係る報告に誤りがあったため療養給付費交付金が56,000千円過大交付となり、歳入決算が過剰となりましたが、監査にて経理事務のチェック体制の見直しを求めたところであります。

引き続き国民健康保険事業の健全な運営のために、保健予防活動による町民の健康づくりの推進と医療費の削減に努められたい。

(2) 収支の状況

(単位：千円)

年度		平成27年度	平成26年度	比較
項目				
歳入	国 保 税	339,743	322,735	17,008
	国 県 支 出 金	507,921	395,775	112,146
	療養給付費交付金	90,924	72,910	18,014
	前期高齢者納付金	261,050	323,266	-62,216
	共同事業交付金	378,241	129,134	249,107
	繰 入 金	133,221	98,377	34,844
	繰 越 金	53,887	112,872	-58,985
	基金等繰入金	25,000	0	25,000
	その他の収入	1,642	371	1,271
	計	1,791,629	1,455,440	336,189
歳出	総 務 費	7,133	8,530	-1,397
	保 険 給 付 費	962,938	920,433	42,505
	後期高齢者支援金等	209,061	204,680	4,381
	前期高齢者納付金等	143	158	-15
	老人保健拠出金等	8	8	0
	介 護 納 付 金	88,490	91,413	-2,923
	共同事業拠出金	350,535	143,434	207,101
	保 健 事 業 費	12,090	9,997	2,093
	基金積立金	35,022	5,017	30,005
	その他の支出	633	17,883	-17,250
	計	1,666,053	1,401,553	264,500
歳入歳出差引額	125,576	53,887	71,689	

(3) 加入脱退の状況

国保被保険者の内訳は、平成20年度より75歳以上の被保険者が後期高齢者医療制度へ移行し、退職者医療制度の65歳以上の被保険者が国保に加入しましたが、加入割合は一般が95.3%、退職が4.7%となっています。

被保険者の増減は、転入119人、社保離脱399人、生保廃止6人、出生16人、その他22人の計562人の増となっています。一方、転出89人、社保加入423人、生保開始15人、死亡27人、後期高齢者加入149人、その他22人の計725人の減となっており、加入者全体では163人の減となっています。

被保険者増の内訳						
転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
119	399	6	16	0	22	562

被保険者減の内訳						
転出	社保加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
89	423	15	27	149	22	725

(4) 徴収率及び医療費の状況

国保税の徴収率は、現年度分が98.1%、過年度分が15.7%で、徴収率は全体では0.5%上昇し、過年度分では0.2%上昇しました。不納欠損処理については、町外へ転出し所在や財産が不明になってしまったものを中心に989千円が行われました。

平成20年度より始まった特定健診の状況ですが、平成26年度の受診率は55.0%でしたが、平成27年度は概算集計で53.8%となりました。平成27年度は健康相談、健康指導に力点を置いてきたが、これらに合わせて積極的な受診勧奨による受診率の向上により、保険給付費の抑制を図られたい。

○医療費の状況

(単位：円)

項目	年度	平成27年度	平成26年度	比較
	国保1世帯当たり医療費		567,992	535,374
国保1人当たり医療費		304,294	283,186	21,108
	一般被保険者分	302,809	279,281	23,528
	退職被保険者分	330,125	339,692	△ 9,567

○国保税の収納状況

(単位：円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
合計	現年度	340,614,600	333,850,296	0	6,764,304
	過年度	37,643,110	5,892,307	989,109	30,761,694
	計	378,257,710	339,742,603	989,109	37,525,998
医療分	現年度	187,375,103	183,898,845		3,476,258
	過年度	19,672,225	2,976,662	623,122	16,072,441
支援金分	現年度	107,953,075	105,941,697		2,011,378
	過年度	11,057,593	1,834,807	174,536	9,048,250
介護分	現年度	45,286,422	44,009,754		1,276,668
	過年度	6,913,292	1,080,838	191,451	5,641,003

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費目		年度	平成27年度	平成26年度	比較
歳入	保険料		100,641	97,024	3,617
	使用料及び手数料		30	23	7
	繰入金		41,480	40,247	1,233
	諸収入		67	79	-12
	国庫支出金		0	0	0
	繰越金		334	346	-12
	計		142,552	137,719	4,833

歳出	総務費		1,181	1,342	-161
	後期高齢医療広域連合納付金		141,031	135,897	5,134
	諸支出金		2	146	-144
	予備費		0	0	0
	計		142,214	137,385	4,829

歳入歳出差引額		338	334	4
---------	--	-----	-----	---

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位：千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料		102,243	100,641	0	1,602
	特別徴収	55,164	55,164	0	0
	普通徴収	46,031	45,150	0	881
	滞繰分(普通徴収)	1,048	327	0	721

後期高齢者医療特別会計は発足8年目となり前年度との比較では、歳入歳出ともに約4,800千円増加しました。保険料収入について、特別徴収の占める割合は54.8%であり、普通徴収は45.2%となっています。現年度分普通徴収の徴収率は98.1%で前年度の99.4%より減となっていますが、保険料収入額は3,617千円の増でした。

現年度分滞納額が881千円(11名)、過年度分滞納額が721千円(3名)で、滞納繰越額が1,602千円となっています。

75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度も、介護保険制度と同様に高齢化の進展に伴い県後期高齢者医療広域連合納付金が増大していくものと予想されます。支出の抑制に努めていく対策が大切であり、高齢者の健康増進対策を強化されたい。また国の動向にも注意を払い必要な対応をとられたい。

3 介護保険事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

費 目		年 度	平成27年度	平成26年度	比 較
歳入	保 険 料		251,410	219,966	31,444
	使用料及び手数料		58	71	-13
	国庫支出金		319,771	292,706	27,065
	支払基金交付金		335,252	330,185	5,067
	県支出金		175,936	166,265	9,671
	財産収入		35	35	0
	繰入金		158,066	170,810	-12,744
	諸収入		13,345	12,376	969
	繰越金		40,891	48,747	-7,856
		計		1,294,764	1,241,161
歳出	総務費		10,505	12,797	-2,292
	保険給付費		1,169,926	1,128,072	41,854
	財政安定化基金拠出金		0	0	0
	基金積立金		35	35	0
	諸支出金		5,343	2,112	3,231
	地域支援事業費		77,365	57,255	20,110
		計		1,263,174	1,200,271
歳入歳出差引額			31,590	40,890	-9,300

(2) 介護保険料の収納状況

(単位：千円)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料		252,671	251,410	0	1,261
	特別徴収	236,129	236,129	0	0
	普通徴収	15,365	14,859	0	506
	滞繰分(普通徴収)	1,177	422	0	755

(3) 保険給付費の推移

(単位：千円)

介護サービス	保険給付費内容	平成27年度	平成26年度	比較
	居宅介護サービス		496,533	493,578
地域密着型介護サービス		158,749	145,915	12,834
施設介護サービス		349,160	321,963	27,197
居宅介護サービス計画		51,080	50,384	696
	小計	1,055,522	1,011,840	43,682
	居宅介護福祉用具購入	1,568	1,159	409
	居宅介護住宅改修	1,581	1,061	520
	計	1,058,671	1,014,060	44,611
予防(支援)	介護予防(居宅支援)サービス	44,968	52,031	-7,063
	地域密着型介護予防サービス	3,019	1,841	1,178
	介護予防(居宅支援)サービス計画	8,123	8,303	-180
	介護予防(居宅支援)福祉用具購入	644	450	194
	介護予防(居宅支援)住宅改修	1,708	1,354	354
	計	58,462	63,979	-5,517
保険給付費計		1,117,133	1,078,039	39,094

高額等	高額介護サービス等費	19,795	18,046	1,749
	特定入所者介護サービス等費	31,766	30,763	1,003
合計		51,561	48,809	2,752

審査支払手数料	1,232	1,224	8
---------	-------	-------	---

合計	1,169,926	1,128,072	41,854
----	-----------	-----------	--------

保険料収入の内、特別徴収の占める割合は93.9%で特別徴収の収納率は100%でした。所得段階別にみると、第4,5段階(基準額)の被保険者が41.0%、第1,2,3段階の被保険者が23.5%、第6,7,8,9段階の被保険者が35.5%となっています。現年度分普通徴収滞納額が506千円で、過年度分滞納額は755千円。1,261千円が滞納額となっています。分納誓約を徴し収納に努力されていますが、滞納額が増加している者も見受けられますので、関係する課と情報交換しながら今後とも収納率向上に努力をされたい。

保険給付費について、前年度と比較して介護サービス費では、地域密着型サービス費のうち認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護が増加し、施設介護サービスは、介護度5の方の介護療養型医療施設の利用が増加しました。全体では、3.7%、41,854千円が増加しています。

介護予防サービス費は、地域密着型介護予防サービスも定着してきていますが、全体では5,517千円の減額となっています。

今後、一層の高齢化の進展により独居老人世帯や高齢者のみ世帯の増加や認知症の方も増えると思われる。

保険給付費の伸びを低く抑え、自立した生活を長く続けられるように地域包括支援センターとも連携をとり、予防活動や日常生活支援に重点を置いて必要な施策を進められたい。

4 公共下水道事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

年度		平成27年度	平成26年度	比較
項目				
歳入	受益者負担金	14,409	16,700	-2,291
	使用料及び手数料	85,482	84,406	1,076
	繰入金	179,000	175,053	3,947
	諸収入	0	103	-103
	町債	0	0	0
	繰越金	13,374	11,999	1,375
	国庫支出金	7,600	3,234	4,366
	計	299,865	291,495	8,370

年度		平成27年度	平成26年度	比較
項目				
歳出	総務管理費	30,322	28,687	1,635
	施設管理費	43,367	42,997	370
	事業費	18,228	10,544	7,684
	公債費	195,847	195,847	0
	諸支出金	76	46	30
	計	287,840	278,121	9,719

歳入歳出差引額	12,025	13,374	-1,349
---------	--------	--------	--------

公共下水道事業は、主な事業として松川浄化センター耐震診断15,300千円を実施しています。

新規加入者は28戸で年度末の加入率は84.5%となっています。使用料及び手数料では、収入金額が85,482千円であり、前年度比1,076千円の増となっています。使用料については1,152千円（内過年度分548千円）が収入未済となっているため、収納等に一層努力されたい。

公債費については、195,847千円が支出されている。そのため一般会計から179,000千円の繰入が行われています。起債償還のピークは過ぎているものの、当面の間は一般会計からの繰入が必要とされています。

松川浄化センターを設置してから18年を経過しており、今後も年々老朽化が進む下水道施設及び設備について、移動脱水機から固定脱水機への移行も含め、計画に基づき更新を図られたい。

今後も効率的な維持管理等による費用の削減により、更なる経営の安定化に努められたい。

5 農業集落排水事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

項目		年度		比較
		平成27年度	平成26年度	
歳入	受益者負担金	11,843	14,299	-2,456
	工事負担金	277	0	277
	使用料及び手数料	66,780	64,785	1,995
	繰入金	305,000	301,001	3,999
	諸収入	0	0	0
	繰越金	11,684	10,133	1,551
	計	395,584	390,218	5,366

項目		年度		比較
		平成27年度	平成26年度	
歳出	総務管理費	10,946	11,721	-775
	施設管理費	58,183	55,302	2,881
	事業費	2,040	4,865	-2,825
	公債費	306,630	306,630	0
	諸支出金	9	16	-7
	計	377,808	378,534	-726

歳入歳出差引額	17,776	11,684	6,092
---------	--------	--------	-------

農業集落排水地区全体の加入状況については年度末加入率が83.2%であり、新規加入戸数は25戸でした。

使用料収入については66,780千円であり、前年度比1,995千円の増となっています。

使用料については、391千円（内過年度分124千円）が収入未済となっているため、収納等に一層努力されたい。

公債費については306,630千円が支出されていますが、一般会計から305,000千円の繰入が行われています。

今後も年々施設の老朽化が進む中、修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれるため、効率的な維持管理等による費用の削減により更なる経営の安定化に努められたい。

公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽加入件数状況

平成28年3月31日

集合処理地区名	現況戸数	当年度の加入戸数	現在の加入戸数	加入率(%)	前年度加入率(%)	供用開始地区(供用開始年度)
(1) 公共下水道事業	1,795	28	1,517	84.5	83.2	古町・上新井・名子の一部 (平成10年度)
(2) 農業集落排水事業 ①上片桐下地区	641	3	581	90.6	90.2	上片桐下 (平成8年度)
②大島地区	543	5	436	80.3	79.4	大島と名子の一部 (平成12年度)
③名子南地区	278	9	228	82.0	79.9	下垣外・南方・古町中部・名子北部 (平成12年度)
④福与地区	161	1	129	80.1	79.5	福与 (平成13年度)
⑤上片桐上地区	238	7	174	73.1	70.2	上片桐上 (平成16年度)
(2) 農業集落排水事業 計 ①～⑤	1,861	25	1,548	83.2	82.0	
小計 (1) + (2)	3,656	53	3,065	83.8	82.6	
(3) 合併処理浄化槽設置	761	10	587	77.1	76.3	大島、上片桐の中央道より西側・名子、福与の一部・部奈・生東・その他集合処理不可能地区
合計 (1) + (2) + (3)	4,417	63	3,652	82.7	81.5	

下水道全体の加入率は82.7%と前年比1.2ポイントの増加となり、加入促進に向けての努力のあとが伺えます。

6 保養宿泊施設事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区分		年度	27年度	26年度	比較
歳入	施設使用料		511,047	487,849	23,198
	基金利子		200	199	1
	繰越金		24,585	47,635	-23,050
	預金利子		0	0	0
	雑入		8,346	3,551	4,795
	繰入金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	計		544,178	539,234	4,944
歳出	総務費		29,357	27,838	1,519
	営業費		462,857	472,191	-9,334
	スポーツ施設運営費		14,036	14,421	-385
	財調積立金		7,200	199	7,001
	計		513,450	514,649	-1,199
歳入歳出差引額			30,728	24,585	6,143

(2) 業務別利用収入状況

(単位：千円)

業務 年度	宿泊宴会	レストラン	売店	入湯	その他	入湯税	収入額	
17	311,448	96,107	64,778	26,871	24,772	17,009	540,985	
18	310,686	98,560	65,647	29,844	20,192	18,160	543,089	
19	310,609	93,447	62,197	29,610	20,257	17,670	541,341	
20	315,991	92,980	58,042	29,815	27,317	18,075	542,220	
21	303,024	92,169	60,323	30,148	27,678	17,917	531,259	
22	298,327	88,689	63,901	29,990	29,801	17,761	528,469	
23	289,566	90,355	57,560	31,212	26,284	18,139	513,115	
24	292,882	90,146	53,808	31,429	26,462	17,982	512,709	
25	285,263	87,869	54,779	30,718	24,994	17,685	501,308	
26	271,887	89,210	49,822	30,949	28,457	17,524	487,849	
27	287,065	88,660	54,357	31,369	31,924	17,672	511,047	
比較	17:18	-762	2,453	869	2,973	-4,580	1,151	2,104
	18:19	-77	-5,113	-3,450	-234	65	-490	-1,748
	19:20	5,382	-467	-4,155	205	7,060	405	879
	20:21	-12,967	-811	2,281	333	361	-158	-10,961
	21:22	-4,697	-3,480	3,578	-158	2,123	-156	-2,790
	22:23	-8,761	1,666	-6,341	1,222	-3,517	378	-15,354
	23:24	3,316	-209	-3,752	217	178	-157	-406
	24:25	-7,619	-2,277	971	-711	-1,468	-297	-11,401
	25:26	-13,376	1,341	-4,957	231	3,463	-161	-13,459
	26:27	15,178	-550	4,535	420	3,467	148	23,198

(3) 施設利用者数調

施設名	利 用 者 数 (人)							
	20	21	22	23	24	25	26	27
宿 泊 者	22,353	20,239	19,789	18,966	19,320	18,679	17,040	17,992
入 湯 者	143,556	143,265	142,132	145,786	146,543	143,159	145,560	151,337
宴 会	11,917	13,638	14,044	14,598	14,260	14,294	13,724	14,410

(4) まつかわの里施設の収支状況 (単位：千円)

区 分	収 入	支 出	収 支
ス ポ ー ツ 施 設	9,421	14,036	-4,615
室内温水プール施設	12,869	34,276	-21,407
フォレストアドベンチャー	17,124	15,011	2,113
計	39,414	63,323	-23,909

(5) まつかわの里施設の利用者数 (単位：人)

施設名	20	21	22	23	24	25	26	27
パターゴルフ	5,820	5,465	4,457	3,943	4,038	3,504	3,082	3,335
温水プール	43,244	39,486	42,059	40,632	42,683	40,794	41,906	41,972
フォレストアドベンチャー	-	-	-	-	-	-	2,355	5,345

(6) 損益計算書 (単位：千円)

科 目	年度	平成27年度	平成26年度	比 較
純 売 上 高 (A)		456,828	435,485	21,343
売 上 原 価 (B)		142,033	133,821	8,212
売上総利益 (C) (A-B)		314,795	301,664	13,131
販売費及び一般管理費 (D)		345,485	345,260	225
内 訳	給与・賃金等人件費	197,347	201,287	-3,940
	広告宣伝費	3,648	5,387	-1,739
	水道光熱費・燃料費	48,665	56,652	-7,987
	消耗品費	14,585	14,549	36
	減価償却費	39,495	38,696	799
	修繕費	8,606	3,338	5,268
	衛生費	4,332	3,983	349
その他		28,807	21,368	7,439
営業損益 (E) (C-D)		-30,690	-43,596	12,906
営業外利益 (F)		8,006	3,488	4,518
当期損益 (H) (E+F)		-22,684	-40,108	17,424
前期繰越損益 (I)		-117,925	-77,817	-40,108
次期繰越損益 (J)		-140,609	-117,925	-22,684

清流苑利用者数は、宿泊・入湯・宴会利用者数は、全体で104.2%の増。まつかわの里利用者数については、全体で106.9%の増となりました。このことは、消費税8%の影響が落ち着いてきたこと、2年目のフォレストアドベンチャー松川の効果によるものと考えます。

収支状況は、企業会計により算定した損益計算書でみると、純売上高が前年比21,343千円増加し、456,828千円となりました。また、減価償却費を算入した営業損益では前年比12,906千円増加し△30,690千円、当期損益は△22,684千円となっています。よって次期繰越損益が△140,609千円となっています。

消費税10%については延期となったものの今後、再引き上げや、物価の上昇、全国的な少子高齢化による人口減に伴う旅行人口の減少により、経済状況は厳しさを増すものと思われまますので、なお一層の経営改善への取り組みが求められます。

また、公営施設の役割と位置づけや、老朽化した施設についての方向性等将来計画の立案が喫緊の課題であり、企業会計への早期移行を含めて引き続き検討されたい。

7 青年の家特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区分		年度	平成27年度	平成26年度	比較
歳入	使用料及び手数料		2,129	1,854	275
	県支出金		26,900	26,949	-49
	諸収入		5,498	5,675	-177
	繰越金		2,917	3,959	-1,042
	計		37,444	38,437	-993
歳出	職員人件費			0	0
	一般管理費		34,202	35,520	-1,318
	計		34,202	35,520	-1,318
歳入歳出差引額			3,242	2,917	325

(2) 利用状況

年度	業務	延利用人員	宿泊研修泊延人員	開所日	備考
平成21年度		19,290	3,960	301	県
平成22年度		19,547	3,863	303	町
平成23年度		20,091	3,812	314	町
平成24年度		20,819	4,364	312	町
平成25年度		21,349	3,837	313	町
平成26年度		20,075	4,120	315	町
平成27年度		22,176	4,285	317	町
比較	21:22	257	-97	2	
	22:23	544	-51	11	
	23:24	728	552	-2	
	24:25	530	-527	1	
	25:26	-1,274	283	2	
	26:27	2,101	165	2	

県の指定管理を受け6年目であり、特別会計歳入37,444千円、歳出34,202千円となっています。施設利用団体の利用状況は、延利用人員で前年度比2,101人の増加となりました。

平成28年度が、松川青年の家指定管理者としての最終年度となります。現在、青年の家のあり方について検討中ですが、町民ニーズと将来における清流苑を中心にエリア周辺の観光施設のあり方を十分考慮のうえ、計画を進められることを望みます。

8 発電事業特別会計

(1) 収支の状況

(単位：千円)

区分		年度		平成27年度	平成26年度	比較
		平成27年度	平成26年度			
歳入	発電収入			189	—	189
	繰入金			46,042	—	46,042
	計			46,231	—	46,231

歳出	事業費			33,711	—	33,711
	諸支出金			12,444	—	12,444
	計			46,155	—	46,155

歳入歳出差引額			76	—	76
---------	--	--	----	---	----

(2) 施設諸元及び発電状況

施設名	内容	出力 (kW)	発電 開始日	発電量 (kWh)	売電額 (円)
名子中央保育園	発電施設	30.0	H26.7.31	(41,267)	(1,604,454)
役場	発電施設	40.0	H28.2.25	4,850	188,568
中学校	発電施設	40.0	H28.3.30	0	0
中央小学校	発電施設	建設中			
中央公民館	発電施設	建設中			
合計				4,850	188,568

(3) 資金借入金及び返還の状況 (単位：円)

前年度末	本年度中増減		本年度末
現在高	借入額	返済額	現在高
0	46,042,500	69,650	45,972,850

松川町発電事業は、公共施設の屋根へ太陽光発電設備を建設し、再生可能エネルギー固定買価格取制度により発電収入を得ることを目的に、平成26年度、名子中央保育園太陽光発電設備を第1号として事業着手しました。

本年度新設された本会計では、役場他3施設の設備工事と、中央保育園発電設備の一般会計からの有償所管替えを行い、全額46,042,500円を一般会計から借りました。

本年度中に、役場及び中学校設備の工事が完了し、中央小学校及び中央公民館設備は明許繰越としました。

売電の状況については、本年度2月末に発電開始となった役場設備の一か月分188,568円の収入があり、これに係る電気料と中学校を含めた保険料で経費合計が43,277円、また役場設備一か月分69,650円の資金返済を行ったことにより、差引75,641円が利益となりました。

IV 公営企業 水道事業会計

1 収益及び費用

(単位：千円)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較
営業収益	236,141	236,767	-626
営業費用	256,670	235,918	20,752
営業利益	-20,529	849	-21,378
営業外収益	44,080	46,426	-2,346
営業外費用	32,833	35,888	-3,055
営業外利益(損失△)	11,247	10,538	709
経常収益	280,221	283,193	-2,972
経常費用	289,503	271,806	17,697
経常利益	-9,282	11,387	-20,669
特別利益	31	0	31
特別損失(△)	13,214	1,592	11,622
内 債権放棄分		0	0
収益合計	280,252	283,193	-2,941
費用合計	302,717	273,398	29,319
当年度純利益	-22,465	9,795	-32,260

水道事業は、町民生活に不可欠な生活用水を供給するとともに、産業活動にとっても重要な役割を果たしています。平成27年度は、給水戸数で38戸の増、給水人口で158人の減少となりました。給水状況は、年間総給水量120万1,643m³で、前年度と比較して8.7%の増となり、給水収益は、231,254千円で前年比1,544千円の増となっています。

財政面では、収益的収支（消費税抜）において、収益合計が前年比2,941千円減の280,252千円、費用合計が前年比29,319千円増の302,717千円となりました。

その結果、純損失は22,465千円となり、当年度未処分利益剰余金が161,250千円となっています。主な要因としては、アセットマネジメント業務として固定資産台帳の見直しを行った結果、過年度分の固定資産除却費が発生したため、特別損失として13,124千円計上したことによります。

今後も、人口減少に伴う給水収益の減少や、老朽管や施設の更新に多額の費用が見込まれ、厳しい経営環境が予想されます。将来にわたり安定した経営を行っていくためには、長期的な視点に立った施設更新計画と資金確保のための財政計画の策定が必要です。また、水道料金の改定が大きな課題となることから、将来計画を含めた経営状況について積極的に情報提供を行うよう努められたい。

2 繰入金

(単位：千円)

区 分	収益的収入		資本的収入		
	営業収益 消火栓維持 管理負担金	営業外収益	工事負担金	一般会計補助金	
		一般会計補助金 (繰出基準内)		(繰出基準内)	(繰出基準外)
水源開発対策 (企業債利息・元金償還)		1,162		6,382	
統合水道事業 (企業債利息・元金償還)		11,951		9,107	
簡易水道事業 (企業債利息償還)		938			
児童手当に要する経費		40			
消 火 栓(維持管理・設置)	2,107				
消 火 栓(工事負担金)				4,380	
片桐ダム堰堤改良事業負担金					254
小 計	2,107	14,091	0	19,869	254
合 計	16,198		0	20,123	
総 計	36,321				

3 水道使用料の収納状況

(単位：千円，%)

年 度	区 分	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収 納 率 (%)	不納欠損処分 (千円)	過年度調定減 (千円)	収入未済額 (千円)
27	現年度分	249,722	246,142	98.6	0	0	3,580
	過年度分	6,749	4,458	66.1	0	0	2,291
	計	256,471	250,600	97.7	0	0	5,871
26	現年度分	246,964	242,125	98.0	0	0	4,839
	過年度分	5,407	3,473	64.2	0	0	1,934
	計	252,371	245,598	97.3	0	0	6,773

未収金は5,871千円と前年比902千円減少しています。

V 財産に関する調書

1 財産の増減高および現在高

一般会計、特別会計計

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高			27度末現在高	比較増減率 (%)	
		増	減	差引			
公有財産	土 地 (㎡)	20,239,094	4,284	62	4,222	20,243,316	0.0
	行 政 財 産	407,369	838	62	776	408,145	0.2
	公 用 財 産	8,947			0	8,947	0.0
	公 共 用 財 産	398,422	838	62	776	399,198	0.2
	普 通 財 産	19,831,725	3,446		3,446	19,835,171	0.0
	建 物 (延㎡)	65,340	744	1,730	-986	64,354	-1.5
	物 権 (㎡)	0			0	0	#DIV/0!
	無体財産権 (件)	0			0	0	#DIV/0!
	有価証券 (千円)	94			0	94	0.0
	出資による権利(千円)	165,157			0	165,157	0.0
物 品 (点)	120	6	1	5	125	4.2	
債 権 (千円)	73,000			0	73,000	0.0	
基 金 (千円)	3,238,564	169,933	195,820	-25,887	3,212,677	-0.8	

端数調整のため整合しない場合がある

平成27年度 基金増減一覧表(財産に関する調書付表)

(単位:円)

会計	基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高					決算年度末 現在高	備考
			増			減	計		
			新規積立金	利子	増計	取崩し			
一般会計	財政調整基金	1,292,294,802	51,641,184	864,792	52,505,976	-114,867,500	-62,361,524	1,229,933,278	
	土地開発基金	84,080,333	0	53,239	53,239	0	53,239	84,133,572	
	奨学基金	21,736,581	20,720,000	4,723	20,724,723	-8,110,000	12,614,723	34,351,304	
	ふる里基金	110,776,831	0	62,015	62,015	-1,293,000	-1,230,985	109,545,846	
	減債基金	207,032,052	0	109,131	109,131	0	109,131	207,141,183	
	地域福祉基金	214,603,546	0	185,662	185,662	0	185,662	214,789,208	
	公共施設等整備基金	704,895,499	0	545,809	545,809	-28,000,000	-27,454,191	677,441,308	
	ふるさと水と土保全事業基金	10,163,388	0	5,620	5,620	0	5,620	10,169,008	
	特養松川荘施設管理運営基金	67,942,290	0	37,387	37,387	0	37,387	67,979,677	
	くだものの里まつかわ応援基金	17,056,490	49,720,358	3,577	49,723,935	-19,220,000	30,503,935	47,560,425	
	自治振興基金	29,413,000	4,378,800	14,083	4,392,883	0	4,392,883	33,805,883	
	計	2,759,994,812	126,460,342	1,886,038	128,346,380	-171,490,500	-43,144,120	2,716,850,692	
特別会計	国保基金	45,130,320	35,000,000	22,071	35,022,071	-25,000,000	10,022,071	55,152,391	
	保養宿泊施設基金	351,486,802	7,000,000	200,049	7,200,049	0	7,200,049	358,686,851	
	介護保険支払準備基金	81,951,923	0	34,727	34,727	0	34,727	81,986,650	
	計	478,569,045	42,000,000	256,847	42,256,847	-25,000,000	17,256,847	495,825,892	
合計	3,238,563,857	168,460,342	2,142,885	170,603,227	-196,490,500	-25,887,273	3,212,676,584		

VI 定額基金運用状況

定額基金の運用については、基金から直接貸し付けや当該基金に償還させるなど、歳入歳出予算と関係なく経理されるため、その運用状況について審査意見を付すものです。

基金の運用については、それぞれ設置の趣旨に沿っておおむね適正であると認められました。

1 松川町奨学資金貸付基金

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高		27年度末現在高
		増	減	
現金 (円)	4,376,581	13,284,723	7,440,000	10,221,304
債 権 (貸付金、円)	17,360,000	7,440,000	670,000	24,130,000
合 計 (円)	21,736,581	20,724,723	8,110,000	34,351,304

基金の総額は、前年度末現在高21,736,581円から現金が5,844,723円増加し、更に貸付金が6,770,000円増加したため、27年度末現在高は34,351,304円となっています。

奨学資金貸付金は、前年度末現在高17,360,000円で、当年度は22人に7,440,000円の貸付けを行った。また670,000円の返済があったので、27年度末現在額は24,130,000円となっています。

なお、償還金の滞納額が年度末で130,000円発生しているため、債権回収に努めて頂きたい。

2 松川町土地開発基金

区 分	26年度末現在高	27年度中増減高		27年度末現在高
		増	減	
現金 (円)	84,080,333	53,239	0	84,133,572
土 地	面積(m ²)	0	0	0
	金額(円)	0	0	0
合 計 (円)	84,080,333	53,239	0	84,133,572

土地開発基金は、公共用地の先行取得を目的に昭和46年に設置されたが、平成21年以来運用されることはなく、全て現金で保管されている。平成27年度中の増加額53,239円は、運用利子の繰入である。当基金については、同様の目的で松川町土地開発公社が設置運営されており、一定の役割を果たしたものであると思われるので、引き続き廃止を含め検討されたい。

VII 參考資料

1 平成27年度 歳入・歳出決算総括表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	予 算 額					決 算 額							
	当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に対する比率%	構成比%	歳出	予算額に対する比率%	構成比%	差引額	
一 般 会 計	5,912,000,000	985,628,000	308,047,000	7,205,675,000	61.2	6,962,365,544	96.6	60.5	6,378,914,055	88.5	59.6	583,451,489	
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,605,162,000	182,952,000		1,788,114,000	15.2	1,791,628,953	100.2	15.6	1,666,052,541	93.2	15.6	125,576,412
	後期高齢者医療	139,180,000	6,525,000		145,705,000	1.3	142,552,118	97.8	1.3	142,214,146	97.6	1.3	337,972
	介護保険事業	1,283,100,000	8,014,000		1,291,114,000	11.0	1,294,763,570	100.3	11.2	1,263,173,689	97.8	11.8	31,589,881
	公共下水道事業	292,187,000	5,676,000	1,550,000	299,413,000	2.5	299,865,170	100.2	2.6	287,840,260	96.1	2.7	12,024,910
	農業集落排水事業	385,399,000	8,246,000		393,645,000	3.3	395,584,282	100.5	3.4	377,807,873	96.0	3.5	17,776,409
	保養宿泊施設事業	528,698,000	14,684,000		543,382,000	4.6	544,178,810	100.1	4.7	513,449,336	94.5	4.8	30,729,474
	青年の家	33,791,000	2,917,000		36,708,000	0.3	37,444,539	102.0	0.3	34,202,128	93.2	0.3	3,242,411
	発電事業	62,201,000	12,520,000		74,721,000	0.6	46,231,068	61.9	0.4	46,155,427	61.8	0.4	75,641
	小 計	4,329,718,000	241,534,000	1,550,000	4,572,802,000	38.8	4,552,248,510	99.6	39.5	4,330,895,400	94.7	40.4	221,353,110
合 計	10,241,718,000	1,227,162,000	309,597,000	11,778,477,000	100.0	11,514,614,054	97.8	100.0	10,709,809,455	90.9	100.0	804,804,599	

2 平成27年度 一般会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 子備費	合計	構成比%
1 報酬	33,310,800	8,163,719	4,514,900	1,517,500		6,093,400	842,500	5,000	25,306,000	8,875,300				88,629,119	1.4
2 給料	4,584,000	94,596,420	107,860,700	30,387,900		19,484,700	13,656,600	27,432,900		38,907,000				336,910,220	5.3
3 職員手当等	15,173,111	117,712,063	45,769,275	14,061,030		10,104,907	6,988,229	12,681,741		18,911,273				241,401,629	3.8
4 共済費	22,033,945	63,984,450	33,007,288	9,680,256		6,727,011	6,566,402	8,598,844	7,173,466	12,167,972				169,939,634	2.7
5 災害補償費														0	0.0
6 恩給及び退職年金														0	0.0
7 賃金	2,266,880	25,657,566	147,771,018	6,570,088		11,878,290	18,304,148	1,634,137		84,550,069				298,632,196	4.7
8 報償費	36,600	18,792,275	12,192,400	135,400		3,302,566	3,309,600		10,032,000	2,021,801				49,822,642	0.8
9 旅費	1,099,510	2,972,450	117,480	18,000		1,977,139	452,940	34,000	340,000	265,079				7,276,598	0.1
10 交際費	40,513	560,138												600,651	0.0
11 需用費	1,079,007	39,789,092	56,619,129	6,777,009		9,455,186	22,070,934	15,873,311	7,541,167	72,414,172				231,619,007	3.6
12 役務費		20,213,449	4,120,157	1,891,789		2,593,498	4,484,924	54,433	1,238,036	9,042,486				43,638,772	0.7
13 委託料	1,247,097	117,990,895	33,791,482	122,000,881		28,806,327	8,796,606	47,618,408	4,952,640	27,665,165				392,869,501	6.2
14 使用料及び賃借料	993,600	53,905,560	10,045,863	987,601		8,608,200	1,982,087	7,037,603	1,190,928	34,209,211				118,960,653	1.9
15 工事請負費		2,312,322	7,683,120	831,600		29,495,988	334,800	475,759,680		308,519,604				824,937,114	12.9
16 原材料費						120,457		293,365	19,649	668,354				1,101,825	0.0
17 公有財産購入費						44119200		5,317,793		7,710,000				57,146,993	0.9
18 備品購入費		4,033,987	1,622,883			2,452,803	1,139,400			16,543,215				25,792,288	0.4
19 負担金補助及び交付金	426,563	109,653,637	263,971,463	246,997,348	1,017,100	77,692,399	54,158,181	6,743,900	186,317,430	73,997,439				1,020,975,460	16.0
20 扶助費			615,077,673	1,610,123						9,805,240				626,493,036	9.8
21 貸付金						21,189,000				7,440,000				28,629,000	0.4
22 補償補填及び賠償金								40,252,902						40,252,902	0.6
23 償還金利子及び割引料		5,643,319	24,761,765	348,833								654,081,567		684,835,484	10.7
24 投資及び出資金							68,000,000							68,000,000	1.1
25 積立金		120,853,141												120,853,141	1.9
26 寄附金														0	0.0
27 公課費		225,100							153,800	32,400				411,300	0.0
28 繰出金		53,239	321,421,551	87,223,100		305,000,000		179,000,000	6,487,000					899,184,890	14.1
合計	82,291,626	807,112,822	1,690,348,147	531,038,458	1,017,100	589,101,071	211,087,351	828,338,017	250,752,116	733,745,780	0	654,081,567	0	6,378,914,055	100.0

3 平成27年度 特別会計歳出節別決算表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	保養宿泊施設事業	青年の家	発電事業	合 計	構成比%
1 報 酬	31,900			22,500		5,000	17,500		76,900	0.0
2 給 料			10,825,500	10,543,800		11,237,400			32,606,700	0.8
3 職員手当等			6,598,720	6,121,573		10,340,512			23,060,805	0.5
4 共 済 費	204,595		4,246,376	3,235,688		23,444,776	1,388,599		32,520,034	0.8
5 災害補償費									0	0.0
6 恩給及び退職年金									0	0.0
7 賃 金	2,091,750		7,627,821		362,924	152,175,470	12,143,553		174,401,518	4.0
8 報 償 費			1,193,200			216,000	420,461		1,829,661	0.1
9 旅 費	16,460			21,000		145,960	160,580		344,000	0.0
10 交 際 費									0	0.0
11 需 用 費	1,012,160	252,720	1,621,586	12,718,437	18,492,628	232,403,466	8,399,431	1,618	274,902,046	6.3
12 役 務 費	4,623,013	878,188	5,912,345	439,943	16,862,780	18,403,788	1,008,251	41,659	48,169,967	1.1
13 委 託 料	13,423,336	49,680	38,081,463	45,810,860	15,158,295	7,856,972	6,531,491	615,600	127,527,697	3.0
14 使用料及び賃借料			3,521,325	1,099,622	780,309	8,333,643	324,462		14,059,361	0.3
15 工事請負費				2,874,806	9,578,150	4,438,400		32,000,400	48,891,756	1.1
16 原 材 料 費				5,940	139,968				145,908	0.0
17 公有財産購入費									0	0.0
18 備品購入費			304,452			693,250			997,702	0.0
19 負担金補助及び交付金	1,608,994,356	141,031,558	1,177,869,047	104,240	21,800	2,880,600		1,051,500	2,931,953,101	67.7
20 扶 助 費			212,634						212,634	0.0
21 貸 付 金									0	0.0
22 補償補填及び賠償金									0	0.0
23 償還金利子及び割引料	632,900	2,000	5,096,193	195,923,451	306,638,919				508,293,463	11.7
24 投資及び出資金									0	0.0
25 積 立 金	35,022,071		34,727			7,200,049			42,256,847	1.0
26 寄 附 金									0	0.0
27 公 課 費			28,300	8,918,400	9,772,100	33,674,050	7,800		52,400,650	1.2
28 繰 出 金							3,800,000	12,444,650	16,244,650	0.4
合 計	1,666,052,541	142,214,146	1,263,173,689	287,840,260	377,807,873	513,449,336	34,202,128	46,155,427	4,330,895,400	100.0

4 平成27年度 歳出節別決算額対前年度比較表

(単位：円) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

区 分	一 般				特 別				合 計				年度比 較% (B)/(A)
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成27年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額 (A)	構成比%	金 額 (B)	構成比%	
1 報 酬	88,812,110	1.4	88,629,119	1.4	139,400	0.0	76,900	0.0	88,951,510	0.9	88,706,019	0.8	99.7
2 給 料	330,886,876	5.2	336,910,220	5.3	32,803,200	0.9	32,606,700	0.8	363,690,076	3.5	369,516,920	3.4	101.6
3 職 員 手 当 等	238,430,568	3.7	241,401,629	3.8	23,143,691	0.6	23,060,805	0.5	261,574,259	2.5	264,462,434	2.5	101.1
4 共 済 費	163,758,248	2.6	169,939,634	2.7	31,806,554	0.8	32,520,034	0.8	195,564,802	1.9	202,459,668	1.9	103.5
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
7 賃 金	297,543,241	4.7	298,632,196	4.7	173,130,333	4.4	174,401,518	4.0	470,673,574	4.6	473,033,714	4.4	100.5
8 報 償 費	25,057,340	0.4	49,822,642	0.8	1,219,800	0.0	1,829,661	0.1	26,277,140	0.3	51,652,303	0.5	196.6
9 旅 費	6,970,969	0.1	7,276,598	0.1	262,720	0.0	344,000	0.0	7,233,689	0.1	7,620,598	0.1	105.3
10 交 際 費	324,254	0.0	600,651	0.0	0	0.0	0	0.0	324,254	0.0	600,651	0.0	185.2
11 需 用 費	249,737,063	3.9	231,619,007	3.6	281,319,784	7.1	274,902,046	6.3	531,056,847	5.1	506,521,053	4.7	95.4
12 役 務 費	51,613,101	0.8	43,638,772	0.7	44,739,904	1.1	48,169,967	1.1	96,353,005	0.9	91,808,739	0.9	95.3
13 委 託 料	422,395,774	6.6	392,869,501	6.2	104,261,057	2.7	127,527,697	3.0	526,656,831	5.1	520,397,198	4.9	98.8
14 使用料及び賃借料	110,044,842	1.7	118,960,653	1.9	13,802,457	0.3	14,059,361	0.3	123,847,299	1.2	133,020,014	1.2	107.4
15 工 事 請 負 費	965,958,146	15.1	824,937,114	12.9	27,923,760	0.7	48,891,756	1.1	993,881,906	9.6	873,828,870	8.2	87.9
16 原 材 料 費	981,268	0.0	1,101,825	0.0	17,182	0.0	145,908	0.0	998,450	0.0	1,247,733	0.0	125.0
17 公 有 財 産 購 入 費	20,467,936	0.3	57,146,993	0.9	0	0.0	0	0.0	20,467,936	0.2	57,146,993	0.5	279.2
18 備 品 購 入 費	37,888,167	0.6	25,792,288	0.4	6,941,304	0.2	997,702	0.0	44,829,471	0.4	26,789,990	0.3	59.8
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,155,770,312	18.1	1,020,975,460	16.0	2,628,808,151	66.6	2,931,953,101	67.7	3,784,578,463	36.7	3,952,928,561	36.9	104.4
20 扶 助 費	606,001,539	9.5	626,493,036	9.8	97,440	0.0	212,634	0.0	606,098,979	5.9	626,705,670	5.9	103.4
21 貸 付 金	85,500,500	1.4	28,629,000	0.4	0	0.0	0	0.0	85,500,500	0.8	28,629,000	0.3	33.5
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	49,603,241	0.8	40,252,902	0.6	0	0.0	0	0.0	49,603,241	0.5	40,252,902	0.4	81.1
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	549,431,596	8.6	684,835,484	10.7	522,291,358	13.3	508,293,463	11.7	1,071,722,954	10.4	1,193,128,947	11.1	111.3
24 投 資 及 び 出 資 金	68,000,000	1.1	68,000,000	1.1	0	0.0	0	0.0	68,000,000	0.7	68,000,000	0.6	100.0
25 積 立 金	28,760,986	0.5	120,853,141	1.9	5,250,564	0.1	42,256,847	1.0	34,011,550	0.3	163,109,988	1.5	479.6
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	#DIV/0!
27 公 課 費	477,500	0.0	411,300	0.0	44,575,160	1.1	52,400,650	1.2	45,052,660	0.4	52,811,950	0.5	117.2
28 繰 出 金	822,075,012	12.9	899,184,890	14.1	3,500,000	0.1	16,244,650	0.4	825,575,012	8.0	915,429,540	8.5	110.9
合 計	6,376,490,589	100.0	6,378,914,055	100.0	3,946,033,819	100.0	4,330,895,400	100.0	10,322,524,408	100.0	10,709,809,455	100.0	103.8

[参考] 平成27年度会計を対象とした定例監査結果（記録の抜粋）

1 例月出納検査

毎月、月半ばに12回実施した。前月末日時点での会計管理者、企業管理者の保管する現金、基金、預り金の現在高の確認、出納関係諸帳票との照合を行いました。その結果、会計管理者の出納事務は適正に処理されていることを確認しました。

なお、公営企業水道事業会計についても、収支の状況について、証書類と一致しており、適正に処理されていました。

また、清流苑（スポーツ施設含む）の現金について、3月末時点で現場での監査を行い、手持ち現金表と一致していることを確認し、併せて棚卸し監査を実施しました。

2 定期監査

平成27年10月28日から11月20日までの間 7日

平成28年6月23日から7月7日までの間 7日

事務事業の執行が経済性、効率性、有効性、法令・判例に沿って行われているかを、年間を上下半期に分けて、14日間実施しました。当日、各課毎の講評を行いながら、日を改めて全体講評を行い、結果の報告、及び指摘を行いました。

歳入の確保については、町税・国保税など、引き続き高い収納率が確保され徴収努力が伺えますが、依然として多額の未収金があり滞納繰越分の未納額は増加傾向です。

財務関係については、支出負担行為の時期が遅れている事例が散見されたので、全庁的に見直しをお願いしたところであります。

細部については、各課毎の講評で申し上げてきましたが、全体を通じて改善を要する点、より一層の対策を必要とする事項等について、慣例に流されることなく、検討、取組みをお願いします。

総体的には、会計簿をはじめとして関係諸帳票も、良く管理整理されていました。

3 備品管理監査

平成28年2月18日、総務課、こども課（松川中学校）の備品監査を実施しました。概ね管理は良好でした。

4 補助金監査

平成28年2月16日、総務課、環境水道課、産業観光課、生涯学習課関係の5つの補助金について監査を実施しました。

補助金要綱を把握理解し、補助対象経費等の補助基準を明確にするため、交付要綱等の整備をお願いしました。また、補助事業の効果を検証し、主目的が達成されたものについての縮小や廃止等の検討をお願いしました。

5 工事現場監査

平成27年12月22日及び、平成28年3月29日の2日間にわたり実施しました。

総体的には工事の進捗も良好であった。

地元要望工事では、利用頻度が低く優先性に疑問な箇所が見受けられました。必要性、公平性、有効性、利用頻度、緊急性等に配慮した事業採択基準や審査制の確立など、研究、検討をお願いしました。